

トヨタ流でニュータウン再生指南



6月21日、サンマルシェ南館ほっとステーションで「どんぐりsカフェ」講演会が開催された。長年トヨタ車を取扱う会社に勤められた石尾台町内会長の高木洋一さん=写真=が講師となり、業界で世界一になったトヨタ自動車のやり方を引合いに出しながらニュータウン（以下NT）再生について、個性豊かに話された。再生には小中学生の子育て世代の親の増加であり、他地域と比べて競争できるような条件が必要。住みたい街にするにはNTの強味として教育水準の高さをPR、また、健康寿命を長くしたり、便利な新しい交通システムのライトレール導入の検討等、評判をよくすることが

大事。現在、活動中の生き生き楽農会、愛岐トンネル保存再生委員会は、目に見える活動でPRに非常によい。トヨタは何をするにも、原点（目的）は何かを考え、その上で、新しいことでもすぐやってみて改善していく。NTを活気あふれ、魅力ある街にするにも同様に、まず、考えられる具体的行動をおこすことが必要とのことであった。（堀内泰）

7月のどんぐりsカフェご案内

テーマ：民生委員が語る お年寄りの実態
日時：7月19日（土）13:30～16:00
会場：春日井市東部ほっとステーション
（アピタ南館1階）
講師：橋本栄子さん（高森台民生委員）

どんぐりsから

“実践するどんぐりsへ”を旗印に今期の活動をスタートしました。

●6/13（金）、浅野市議（どんぐりs会員）の紹介で、春日井市企画政策部の前川部長をはじめ4名の企画政策課職員と、どんぐりs理事6名とで懇談する機会をもちました。どんぐりsとしては、理事長交代を含む組織体制が変わり、実践する組織への転換を図りたいこと、また、ニュータウンが抱える種々の課題について、春日井市とお互いに知恵と努力を出し合って対処していきたい旨の方針をお伝えしました。企画政策部からは特に明確な意思表示はありませんでしたが、定期的な意見交換の場を設けることについて合意し、散会いたしました。

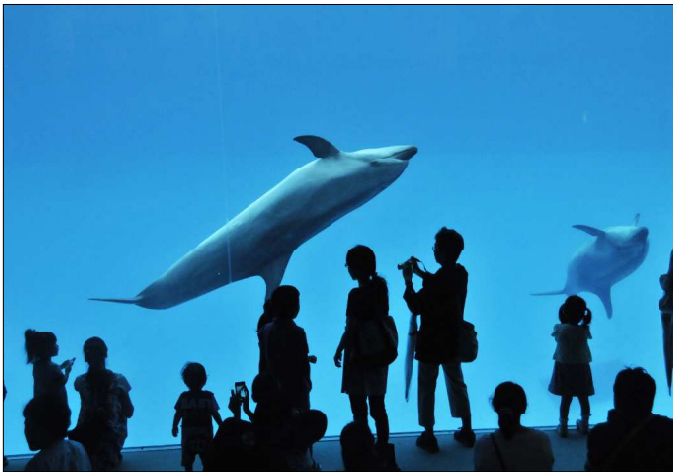
●6/15（日）6/29（日）の両日、役員会を開催しました。主な協議事項は、総会で皆さんにお約束した「生活支援事業」について、どのような事業を、どのように展開していったらよいのかについての議論です。まだ明確な方針を提示するには至っておりませんが、とにかくニュータウンの皆さんから信頼されるどんぐりsへの転身を図っていきたく役員一同知恵を絞っているところです。会員の皆さんからもご提案などがございましたらば、お寄せください。

事務局連絡先；0568-94-0119（藤城宅）
その他の6月の活動内容については、本号「ふれあいだより」をご参照ください。

理事長 藤城 栄一

高森台県有地の障害者支援施設整備で住民説明会 市民不在の県構想に不満続出

6月27日、東部市民センターにおいて、愛知県健康福祉部障害福祉課による住民説明会が開



水族館

森 健

私の朝・昼・晩

「日本人」として生きる

昨今この地球上あちこちで活躍する日本人のことを報じるニュースが、マスメディアを通じて入ってきます。そうした中であって、宇宙船の船長として活躍した若田さんの場合は、少し違っていると言えますまいか。それは、一般的な地元には溶け込むというより、宇宙船という物理的には小さな、しかし際限なく広い「コミュニティ」を、日本人の美德とされる「和」を行動規範として治めたとされることです。グローバルに活躍する人たちの多くにみられる行動原理としての「合わせ」というより、「選び」を執ったところに特異な一面をみます。

翻って私たちは、惻隱の情、相互扶助等で表される日本人としてのアイデンティティを、どれ程積極的に維持発展させながら日常生活を送っているか、暫し自省の念に駆られます。私たちの高蔵寺ニュータウンを「安全で安心して住み続け住み継ぐ」に価するコミュニティとすべく、「和」の実践を、個人レベルで、向う三軒両隣レベルで、そして、ニュータウンとして、個々の行動を介し、或は、コミュニティの仕組みを通じて表して行くか、知恵を集めたいと思うこの頃です。（新谷宰啓）

かれた。説明によると、県の「心身障害者コロニー」再編成に伴って現在入所されている方々の支援施設の一部を高森台県有地で、民間の社会福祉法人に設置、運営してもらい、その業者の公募を近々したい、というものであった。

昭和43年から47年にかけて建設されたコロニーは、その後の社会的変化に伴って平成19年に再編成計画を策定するに至った。その背景には施設福祉から地域福祉へ、障害者自立支援法成立、民間社会福祉施設の充実、入所者の高齢化障害の重度化、コロニー施設の老朽化などがあり、官から民への役割分担が明確になった。

公募条件はコロニーの養楽荘・はるひ台学園の入居者を受け入れること、社会福祉法人であること、想定する事業は障害者支援施設とし、入所定員は40～80人程度、想定敷地は1万～2万平方メートル。またこの県有地以外での事業提案も可というものであった。

7月ごろ公募事業者説明会、8月事業計画提出、9月業者決定、平成29年度開所というスケジュールも示された。

この説明を受けて、多くの住民が発言を求めた。発言の大半が批判的であった。主なものは、8万平方メートルに上る広大な県有地の全体像がイメージできない。県内部の部局からの利活用調整であって、市民サイドの視点が欠けている。また具体的な施設計画では、地域福祉といいながら、周辺地域住民の受け入れ合意形成が不十分。業者決定までがあまりにも短期間すぎないか、不自然さを感じる。などなど。

全体計画もないまま、このような行き当たりばったりの利活用でいいのか、また行政からの一方的説明で既成事実を積み上げていく旧態依然のこのような手法でいいのか、参加者の多くがやりきれない無力感を抱きながらの帰路であった。（寺島靖夫）